株主メモ

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月20日 期末配当金　　毎年3月20日 中間配当金　　毎年9月20日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	0120-782-031（フリーダイヤル）
URL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社の公告方法は電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.alinco.co.jp （ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。）

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。上記お問い合わせ先にお願いいたします。

アルインコ株式会社

この印刷物は、植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ALINCO REPORT

第49期年次報告書

2018年3月21日 ▶ 2019年3月20日

証券コード:5933

ニッチマーケットでトップ企業に

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第49期（2019年3月期）の業績と今後の見通しについてご報告申し上げます。

取締役会長 井上 雄策　代表取締役社長 小山 勝弘

当期の業績（2019年3月期）		
	売上高	538億62百万円
	営業利益	29億20百万円
	経常利益	33億06百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	18億91百万円

当期の事業環境

当期のわが国経済は、自然災害の影響によって一時的に停滞する時期もありましたが、総じて企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら2019年年初以降は中国経済の成長鈍化や米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響が強く意識され、景気の先行きには不透明感が増しました。

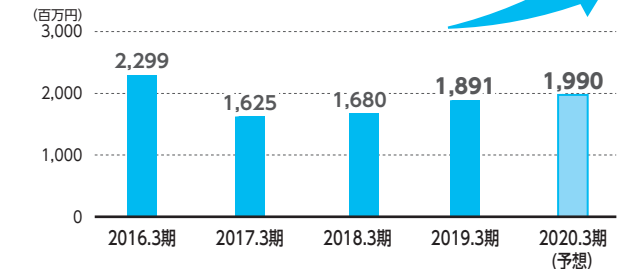
当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、引き続き堅調な民間設備投資や首都圏での大型建築工事、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要等の盛り上がりによって、受注環境は良好に推移しました。

業績のポイント

このような状況のなか、売上高は前期比7.5%増の538億62百万円となりました。利益面では、積極的なレンタル資産への投資継続によって減価償却費が前期に比べて３億32百万円増加しましたが、コア事業である建設機材及びレンタル関連事業の好調な推移により、営業利益は前期比7.5%増の29億20百万円、経常利益は前期比7.0%増の33億６百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.5%増の18億91百万円となりました。

また、減価償却費とのれん償却額控除前の連結経常利益、EBITDAについても前期比9.7%増の69億15百万円となりました。

なお、2018年７月２日付で昭和ブリッジ販売株式会社の全株式を取得し子会社化したため、当期より連結の範囲に含め、報告セグメントを住宅機器関連事業としております。

(注) EBITDA ＝ 経常利益 ＋ 減価償却費 ＋ のれん償却額

今後の見通し

今後の経済見通しについては、米中貿易摩擦の影響や欧米の政治混乱、国際金融市場の動揺など世界経済の先行きに対する不透明感の強まりから、わが国経済の従前の回復傾向にも懸念が広がるものと思われます。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界は、首都圏での大型建築工事や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要が継続するとともに、中期的にも人手不足の影響で先送りされている建設需要の顕在化は依然として期待できる状況を想定しております。

このような状況のなかで当社グループは、建設機材ならびにレンタル関連事業においては、今後更なる伸びが期待できる新型足場「アルバトロス」の普及と関連機材の開発を引き続き強化します。また住宅機器関連事業においてはｅコマースの拡大に応じた販路拡大と新製品の供給を進めてまいります。電子機器関連事業においては業務無線をはじめとした新製品群の拡販を進めてまいります。

次期の業績予想（2020年3月期）	
売上高	567億円
営業利益	31億20百万円
経常利益	33億50百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	19億90百万円

設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は36億76百万円で、その主なものは需要増に対応した積極的なレンタル資産への投資を30億19百万円、生産能力増強や合理化を図るための機械設備への投資を２億24百万円実施しました。

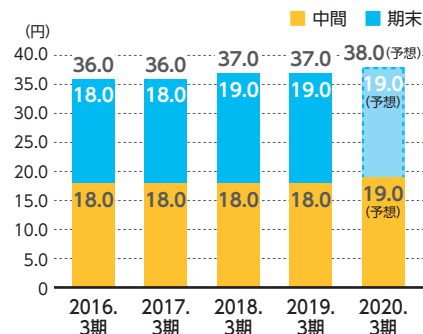
配当方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、安定的な配当の維持を基本方針とし、配当性向30％以上を目安として配当を実施していくことを基本政策としておりましたが、より一層の株主還元を図るため、**配当性向40％を目標**として配当を行うことといたします。

また、自己株式の取得につきましては、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株当たり19円とさせていただきました。既に2018年11月21日実施済みの中間配当金１株当たり18円と合わせまして、年間配当金は１株当たり37円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、前期比１株当たり１円増配し、年間38円（中間配当金19円、期末配当金19円）を予定しております。

中長期の課題

当社グループは「ニッチマーケットでトップ企業に」の経営方針のもと、更なる成長に向け、中長期的に以下のような課題に取り組んでまいります。

① 更なる市場シェアの拡大とアライアンスの構築

当社グループは、業界トップポジションに集まる様々なユーザーのニーズや情報を具現化する技術開発力と質・量ともに着実に対応できる製造能力によって、顧客層の拡大を進めております。今後も引き続きこのような対応能力を強化するとともに、当社グループの関連する事業領域において、高い優位性を有した企業と相互の強みを活かした協力体制を構築することによって、更なる市場シェアの拡大に努めてまいります。

新型足場「アルバトロス」

セーフティSKパネル

② 収益力の強化に向けた取り組み

当社グループは、建設工事などに従事する人々の安全や作業の効率化のため新型足場「アルバトロス」の普及に努めた結果、ここ数年当社グループのレンタル資産への投資は拡大傾向で推移しました。レンタル資産への投資については今後も継続するとともに、保有機材のカテゴリー構成や機材稼働率の季節的な変動の抑制による収益性の向上に取り組んでまいります。

また同時に、更なる成長を目指して積極的にM&Aを実施してまいりました。今後もM&Aについては積極的に対応するとともに、M&Aによって子会社化した各社との相乗効果を高める取り組みを進め、収益力の強化に取り組んでまいります。

高い優位性を誇る製品

物流保管設備機器（ラック）

アルミ製ブリッジ　レーザー墨出器

③ 海外市場におけるビジネス展開推進

当社グループは、中国及びタイに加えてインドネシアにおいても仮設機材の販売・レンタルを本格的に展開しております。これらの国々では、現地の状況にあわせて営業推進した結果、当初の日系ゼネコン中心の受注構成からローカルゼネコンへの展開が進んでおります。今後は日本で培った仮設機材の安全規格や機材運用のノウハウを維持しながら、レンタル機材の供給拡大や機材ヤードの拡張なども含め、海外でのビジネス展開を強化してまいります。

東南アジアにおける高品質な仮設機材の供給

当社足場施行現場

お知らせ　当社コーポレートサイト（ホームページ）をリニューアル

2018年12月に当社のコーポレートサイト（ホームページ）をリニューアルいたしました。この度のリニューアルでは「新しく分かりやすく」を目標に、サイトイメージの一新と各種モバイル機器への対応により、お客様がより使いやすいコーポレートサイトに生まれ変わらせることを目指しました。

新しいコーポレートサイトをより有効活用するためにも、今後も内容の充実を図ってまいりますので、ご意見等がございましたら当社ホームページ内のお問い合わせフォームからご連絡いただけますと幸いでございます。

住宅機器　〈新製品〉上部操作式伸縮脚付きはしご兼用脚立「GAUDI」（住宅機器事業部）

屈まずに立ったまま伸縮脚の調整が可能な上部操作式はしご兼用脚立が登場しました。

【特長】
①立ったまま（上部操作）による伸縮脚の調整が可能
②屈まずに操作できるので、腰への負担を軽減
③ステップが幅広く、作業時の安定性を確保
④赤と黒のクールなコントラストデザイン

住宅機器　〈新製品〉フラットジョグ「AFR1619」（フィットネス事業部）

床から走行面まで約9cmの低床設計で、ワイドな歩行面のランニングマシンです。

【特長】
①床から走行面まで約９cmの低床設計
②便利な組立不要と折り畳み機能
③タブレットトレー付きでながら運動が可能
④グリップセンサーで心拍数の測定が可能
⑤４種類のプログラムから運動負荷の選択が可能

ゴールド　ブルー　レッド

電子機器　〈新製品〉ビジネスシーンに特化したデジタル簡易無線登録局トランシーバー「クロスタッチ」

独特なフォルムでスタイリッシュなデザイン、業務ユーザー向けのデジタルトランシーバー、「クロスタッチ」が登場しました。

【特長】
①すべての操作や設定を音声にてガイド
②ベルトクリップを外さず、十字キーで快適操作
③プリセットチャンネルで面倒な各種設定が不要
④ハードユーザーも納得の通話時間（11時間程度）と通話距離（4km程度）を実現

ルビーレッド　カーボンブラック

建設機材関連事業

中高層建築現場で使用される仮設機材を通じて「効率」と「安全」を提供

複雑・多様化する建設現場において、作業者の安全と作業性をサポートする機材を取りそろえ、様々なニーズに最適な製品を提供しております。

総合物流保管機器で多様な物流保管ニーズに対応

ユーザーの幅広い物流保管機能の要望に、商品企画からシステム設計までの充実した技術力により、幅広い保管機器を提供しております。

新型足場(アルバトロス)

アルミ朝顔

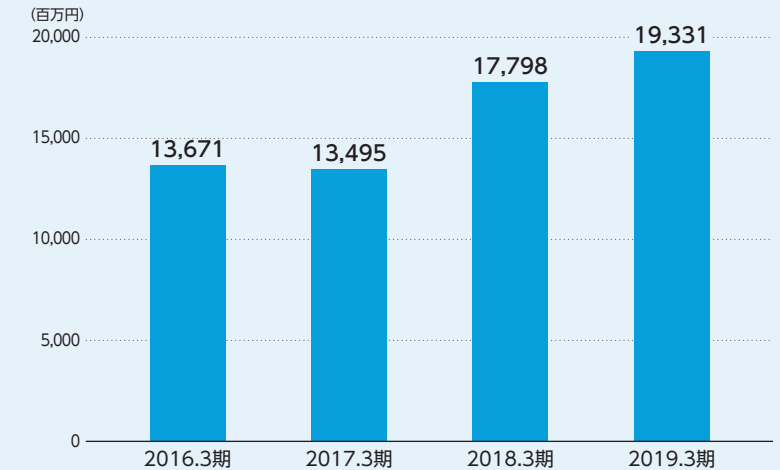
売上高 **193億31百万円**
(前期比8.6%増)

当事業の売上高は、前期比8.6%増の193億31百万円となりました。建設用仮設機材の販売は夏場以降、主要な販売先である仮設機材レンタル会社からの引合いが増加し好調に推移しました。特に新型足場「アルバトロス」は、レンタル部門と連携した販売戦略により前期に比べて販売が大幅に増加し、今後も更なる販売増が期待できる状況にあります。また、子会社の双福鋼器株式会社の売上高も、高精度で耐震性に優れた物流倉庫向けラックが、eコマースの拡大を背景に、流通業や工場等におけるマテハン投資の好調を受けて前期に比べて増加しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前期比19.4%増の24億24百万円となりました。

売上高

(百万円)

期	売上高
2016.3期	13,671
2017.3期	13,495
2018.3期	17,798
2019.3期	19,331

レンタル関連事業

独自のオクトシステムで住宅足場のシェアNo.1

低・中層建築向けに、当社独自開発のくさび緊結式足場(オクトシステム)の運搬・組立・解体までを一括して請け負うサービスを提供しております。

現場の声と対話するレンタル

建築現場の環境や作業者の声に直接触れることを通して、製品開発とマーケットとの距離の短縮を図っております。

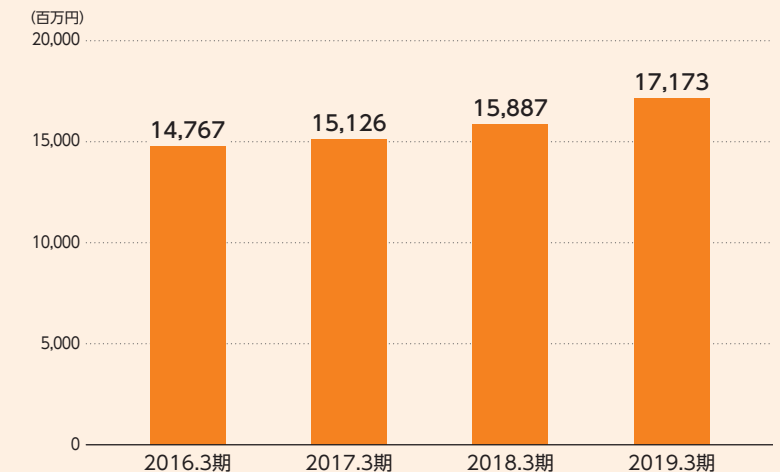
低層住宅向仮設足場(新オクトシステム)

中高層用仮設足場

売上高 **171億73百万円**
(前期比8.1%増)

当事業の売上高は、前期比8.1%増の171億73百万円となりました。低層用向けレンタルの売上高は、住宅投資減少の影響を受けて伸び悩みましたが、中高層用レンタルの売上高は、新型足場「アルバトロス」を中心にレンタル機材の稼働率が夏場以降、好調を維持したことから前期に比べて増加しました。

損益面では、積極的なレンタル資産への投資の継続によって減価償却費が増加しましたが、売上高の増加によってこれを補い、セグメント利益は前期比35.8%増の3億10百万円となりました。

株主の皆様へ
トピックス
セグメント別概況
連結財務情報
会社情報
株式情報

住宅機器関連事業

くらしを創るプロのために「安全・快適・便利」を提供

工場や建築現場から家庭まで、幅広く作業する現場で必要とされる昇降器具、アルミ製梯子、脚立、三脚をはじめ関連製品などを提供しております。

健康から癒しへ現代人をサポート

家庭で手軽にできるエクササイズ製品を開発提供しております。

アルミ合金製脚立

フィットネスバイク

マッサージチェア

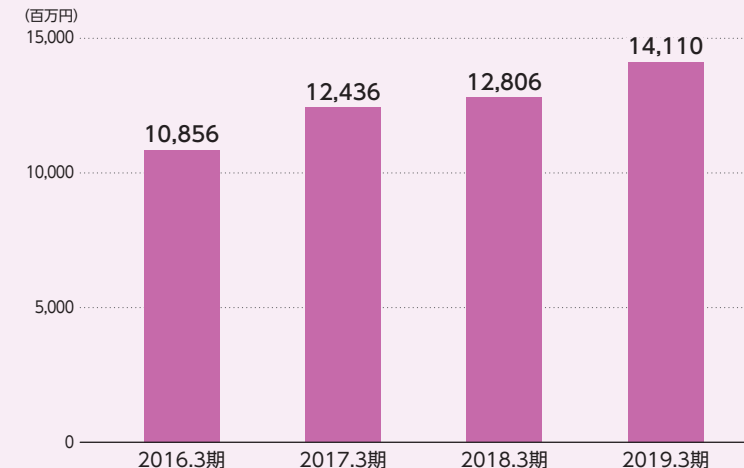
売上高 141億10百万円
（前期比10.2%増）

当事業の売上高は、前期比10.2%増の141億10百万円となりました。子会社化した昭和ブリッジ販売株式会社の売上高が業績に寄与したほか、アルミ製品の販売は好調な企業収益を背景とした設備投資意欲の高まりから建材金物ルートや機械工具ルート向けで増加しました。またフィットネス機器の販売は、前期に発売した新商品を中心に企画販売が好調であった通販や量販店向けで増加しました。

損益面では、フィットネス機器の新商品の利益率が競争激化によって低下したこと、昭和ブリッジ販売株式会社の株式取得関連費用とのれん償却額を計上したことや、前期に比べて為替差益が減少したことなどから、セグメント利益は前期比22.3%減の5億15百万円となりました。

売上高

（百万円）

	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期
売上高	10,856	12,436	12,806	14,110

電子機器関連事業

独自の先端技術で開発されたグローバルブランド「ALINCO」

アマチュア無線機などホビーユーザー向けから業務用無線機、デジタル無線機など高い品質と技術が求められる分野まで、多彩な製品群で常に最新のコミュニケーションツールを提供しております。

デジタル簡易無線機

特定小電力無線機

アマチュア無線用車載無線機

売上高 32億46百万円
（前期比10.0%減）
当事業の売上高は、前期比10.0%減の32億46百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は期初から好調に推移したものの、防災行政無線の納入時期が来年度へ延期になった影響を補うことができませんでした。

損益面では、防災行政無線の売上減少による利益率の低下によって、セグメント損失が89百万円となりました。

売上高

連結財務情報 ／ Consolidated Financial Information

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期 2018年3月20日現在	当期 2019年3月20日現在
（資産の部）		
流動資産	29,588	31,513
現金及び預金	5,000	4,379
受取手形及び売掛金	14,069	15,848
商品及び製品	6,534	7,027
仕掛品	964	1,062
原材料	2,003	2,047
繰延税金資産	378	375
その他	654	788
貸倒引当金	△ 17	△ 15
固定資産	21,506	22,788
有形固定資産	14,330	15,192
レンタル資産	4,722	4,733
建物及び構築物	4,144	4,102
機械装置及び運搬具	1,293	1,295
土地	3,988	4,852
その他	325	348
減損損失累計額	△ 144	△ 140
無形固定資産	991	1,382
投資その他の資産	6,184	6,214
投資有価証券	2,428	2,164
長期貸付金	674	824
退職給付に係る資産	2,090	2,076
繰延税金資産	13	171
その他	981	980
貸倒引当金	△ 4	△ 3
1 資産合計	51,095	54,302

科目	前期 2018年3月20日現在	当期 2019年3月20日現在
（負債の部）		
流動負債	16,901	16,123
支払手形及び買掛金	8,132	8,225
2 短期借入金	6,085	4,989
未払法人税等	673	757
賞与引当金	669	684
その他	1,340	1,465
固定負債	7,944	11,819
2 長期借入金	6,128	10,238
退職給付に係る負債	184	200
役員退職慰労引当金	198	186
関係会社事業損失引当金	137	–
繰延税金負債	873	800
その他	422	393
負債合計	24,846	27,942
（純資産の部）		
株主資本	24,585	24,969
資本金	6,361	6,361
資本剰余金	4,812	4,812
利益剰余金	13,583	14,704
3 自己株式	△ 172	△ 909
その他の包括利益累計額	992	598
その他有価証券評価差額金	513	328
繰延ヘッジ損益	△ 101	13
為替換算調整勘定	423	214
退職給付に係る調整累計額	156	41
非支配株主持分	670	791
純資産合計	26,248	26,359
負債純資産合計	51,095	54,302

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前期 2017年3月21日から 2018年3月20日まで	当期 2018年3月21日から 2019年3月20日まで
売上高	50,096	53,862
売上原価	36,411	39,449
売上総利益	13,685	14,413
4 販売費及び一般管理費	10,967	11,492
営業利益	2,717	2,920
営業外収益	468	687
5 営業外費用	96	301
経常利益	3,089	3,306
特別利益	50	4
特別損失	35	70
税金等調整前当期純利益	3,103	3,241
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,228
法人税等調整額	68	△ 3
当期純利益	1,912	2,015
非支配株主に帰属する当期純利益	231	124
親会社株主に帰属する当期純利益	1,680	1,891

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前期 2017年3月21日から 2018年3月20日まで	当期 2018年3月21日から 2019年3月20日まで
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,821	5,041
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,957	△ 6,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	769	1,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△ 56
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,317	△ 661
現金及び現金同等物の期首残高	6,298	4,981
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	–	23
現金及び現金同等物の期末残高	4,981	4,344

POINT 1
昭和ブリッジ販売㈱を連結の範囲に加えたことによって同社保有の資産を取得したことやのれんが発生しました。

POINT 2
減価償却費を上回る積極的な設備投資を継続したことや、M&Aを実施したことによって増加しました。

POINT 3
資本効率の向上を通じて、株主の皆様への一層の利益還元と、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を70万株取得しました。

POINT 4
積極的なM&Aによってのれん償却額が増加したほか、海外子会社の業績拡大によって増加しました。

POINT 5
海外の持分法適用会社で積極的な投資が継続しており、持分法投資損失が増加しました。

POINT 6
営業活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、レンタル資産への投資やM&Aなど、将来に向けた積極的な投資活動の継続によって、投資活動によるキャッシュ・フローも増加しました。

会社概要

社　　名	アルインコ株式会社
英 文 社 名	ALINCO INCORPORATED
本　　店	大阪府高槻市三島江 1丁目1番1号
大 阪 本 社	大阪市中央区高麗橋 4丁目4番9号
東 京 本 社	東京都中央区日本橋 2丁目3番4号
創 業 年 月	1938年9月
設立年月日	1970年7月4日
資 本 金	63億6,159万円
上 場 市 場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5933
従 業 員 数	(連結) 1,358名 (単体)　718名

役員 (2019年6月18日現在)

取締役会長	井上　雄策	
代表取締役社長	小山　勝弘	
専務取締役	加藤　晴朗	建設機材事業部・仮設リース事業部・生産本部担当
常務取締役	前川　信幸	住宅機器事業部長
常務取締役	小林　宣夫	管理本部長
取締役	楠原　和広	電子事業部長
取締役	岡本　昌敏	建設機材事業部長
取締役	三浦　直行	住宅機器事業部副事業部長
取締役	小嶋　博隆	オクト事業部長
取締役	坂口　豪志	海外建材事業部長兼財務部長
取締役	西岡　俊浩	フィットネス事業部長
社外取締役	梨和　信	
取締役※	家塚　昭年	
社外取締役※	野村　公平	弁護士
社外取締役※	勘場　義明	公認会計士

注）※は監査等委員であります。

執行役員 (2019年6月18日現在)

執行役員	山本　和弘	建設機材事業部副事業部長 兼第二営業部長兼業務部長
執行役員	平　謙二	生産本部長
執行役員	佐倉　広太郎	海外建材事業部副事業部長 兼ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長 兼SIAM ALINCO CO.,LTD. 取締役社長
執行役員	松井　正典	ALINCO (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長
執行役員	川上　義広	管理本部総務部長

連結子会社 (国内８社、海外６社)

会社名	主要な事業内容	
アルインコ富山株式会社	電子機器の組立･加工請負	
東京仮設ビルト株式会社	足場の架払工事請負	
株式会社光モール	アルミ型材･樹脂モール材の販売	
オリエンタル機材株式会社	建設用仮設機材の販売･レンタル	
株式会社シィップ	据置式昇降作業台の製造･販売及びレンタル	
エス･ティ･エス株式会社	測量機器、レーザー機器等の企画開発･製造ならびに販売	
双福鋼器株式会社	物流保管設備機器(ラック)･鋼製床材の製造･販売	
昭和ブリッジ販売株式会社	アルミ製ブリッジ、各種台車、折りたたみリヤカー等の製造･販売	
蘇州アルインコ金属製品有限公司	金属製品及び関連製品の開発･製造ならびに販売	(中華人民共和国)
アルインコ建設機材レンタル(蘇州)有限公司	建設用仮設機材の販売･レンタル	(中華人民共和国)
ALINCO (THAILAND) CO.,LTD.	建設用仮設機材の製造･販売	(タイ王国)
ALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.	建設用仮設機材の販売･レンタル及び輸出入	(タイ王国)
SIAM ALINCO CO.,LTD.	投資及び人材派遣	(タイ王国)
PT. ALINCO RENTAL INDONESIA	不動産開発･管理	(インドネシア共和国)

株式に関する情報

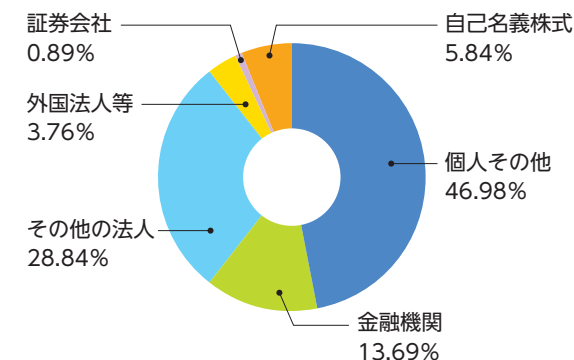
発行可能株式総数	発行済株式数	うち自己株式数	株主数
35,200,000株	21,039,326株	1,228,481株	6,818名

大株主の状況 (上位10名)

2019年3月20日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
アルメイト株式会社	3,153	15.92
アルインコ共栄会	1,301	6.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	622	3.14
井上雄策	591	2.99
アルインコ従業員持株会	585	2.95
井上敬策	574	2.90
株式会社アクトワンヤマイチ	536	2.71
株式会社近畿大阪銀行	451	2.28
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社(信託口)	372	1.88
阪和興業株式会社	316	1.60

(注) 1.　持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.　持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3.　当社は、自己株式1,228,481株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。
4.　株式会社近畿大阪銀行は2019年4月1日付で、株式会社関西みらい銀行に社名変更しております。

株式分布状況

株主優待について

保有株式数	株主様への株主優待制度	
500株以上　1,000株未満	3年未満保有　1,000円分の商品券	3年以上継続保有　2,000円分の商品券
1,000株以上　5,000株未満	3年未満保有　2,000円分の商品券	3年以上継続保有　3,000円分の商品券
5,000株以上　10,000株未満	3年未満保有　4,000円分の商品券	3年以上継続保有　5,000円分の商品券
10,000株以上	3年未満保有　6,000円分の商品券	3年以上継続保有　8,000円分の商品券

上記の商品券は三井住友カードの「VJAギフトカード」となります。